

今週（10月30日から11月2日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、当座預金残高は370兆円前後で推移した。無担保コールO/N物は、週初30日は▲0.040%と前週比横ばい圏の立ち上がりとなったものの、月末にあたる31日は取り控えの動きが見られたことで▲0.046%へ低下した。11月1日は▲0.044%となった。週末の2日は普通交付税の払いがある一方で、税・保険料揚げがそれを上回ったものの、▲0.044%と横ばいでの推移となった。業態別では地銀業態で▲0.070～▲0.030%、証券業態で▲0.060～▲0.040%、都銀、信託業態で▲0.078～▲0.050%のレンジであった。ターム物は、1～2Wのショートタームで▲0.035～0.030%前後の出合いが中心となった。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは1日に2W・8,000億円、3M・5,000億円がオファーされた。2W物は1,379億円（期落ち額1,630億円）、3M物は170億円（期落ち額220億円）の応札でそれぞれ未達となった。

日銀金融政策決定会合は30～31日の日程で開催され、金融政策の現状維持が決定された。

●レポ市場

今週のGC O/Nは、週を通して投資家の資金調達ニーズが弱く、概ね▲0.180～▲0.100%程度の低めのレート水準で推移した。週初30日のS/Nは、▲0.110～▲0.105%程度の出合い。31日のS/Nは▲0.110%程度から始まったものの、オファーサイドが薄く、その後は▲0.180%程度まで買い進まれる展開となった。1日のS/Nは、3M・10Y発行日の取引であったものの、引続きオファーが出難く、▲0.150～▲0.130%程度で推移。短国・国債買入オペがオファーされた2日のS/Nは、▲0.150%程度から始まったものの、▲0.120%程度までレート上昇して取引を終えた。

SCは個別銘柄では2y380～381、5y130～133、10y335～348、20y160～162、30y50～56、40y9～10等、カレント近辺に引き合いが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、短国買入オペが減額傾向にある中でも、海外勢の買いや年末越えの担保需要が意識され、レポ金利も低い水準で推移する良好な需給環境が継続し、全般的に堅調な相場展開となった。

1日に実施された3M物の入札では、WI取引において、▲0.186～▲0.185%での出合いが見られる中、平均落札利回▲0.1897%、按分落札利回▲0.1842%と、強めの結果となった。セカンダリーでは、▲0.204～▲0.195%で出合い、強みで推移した。

2日に実施された短国買入オペは、マーケットでの品薄感が反映されたのか、事前予想を下回る1,000億円でオファーされた。平均落札利回較差▲0.004%、全取落札利回較差▲0.004%としっかりした結果となった。

31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「当面、残高を概ね20兆円台前半とすることをめどしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。10月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は23兆411億円と見込まれ、その内11月中に償還を迎えるものは4兆7,763億円である。11月に実施される短国買入オペは合計1.75～2.25兆円程度を予想する。

●CP市場

今週のCP市場は、月初発行となったことに加えて営業日数が4日に限られたため、発行案件は膨らまず、やや盛り上がり欠ける展開となった。案件数は少ない一方、鉄鋼、ノンバンク、卸売、機械等、複数の業態で大ロットの発行が行われ、週間償還総額3,200億円程度に対して週間発行総額は5,800億円程と発行超となった。発行レートは発行量の少ない銘柄でレート低下余地を探る動きが見られたが、全般的に浅いマイナスから0%の狭いレンジで決着した。

9月末に14兆1,338億円まで急減した市場発行残高は11月1日時点で15兆9,428億円まで回復している。発行枠を拡大する発行体が複数見られるなど、低金利で発行できるCP活用のニーズは強い。11月末の税揚げ、12月の賞与需要等による発行増で、市場残高が8月初めの16兆円台後半の水準を超え、大きく膨らむことが期待される。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート（翌日物・ T+1スタート・%）	日銀当座預金残高 （億円）
10/30（月）	22,011.67	0.065	113.74	△ 0.040	△ 0.152	3,694,100
10/31（火）	22,011.61	0.065	113.15	△ 0.046	△ 0.110	3,704,100
11/1（水）	22,420.08	0.055	113.90	△ 0.044	△ 0.153	3,701,200
11/2（木）	22,539.12	0.050	114.02	△ 0.044	△ 0.108	3,696,800
11/3（金）						

来週（11月6日から11月10日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
11/6 (月)	名古屋での経済界代表者との懇談会にて黒田総裁講演 金融政策決定会合議事要旨(9月20,21日分 8:50) 11月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)			
11/7 (火)	9月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00)	流動性供給 3,000億円 11/9発行		9月の米消費者信用残高
11/8 (水)	宮崎県金融経済懇談会にて布野審議委員講演 10月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 9月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB6M 23,000億円 11/10発行	交付税借入 10,500億円 11/16借入	
11/9 (木)	決定会合における主な意見(10月30,31日分 8:50) 9月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 9月の機械受注統計(内閣府 8:50) 9月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 10月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	TB3M 44,000億円 11/13発行	30Y 8,000億円 11/13発行	9月の米卸売売上高
11/10 (金)	10月のマネーストック(日銀 8:50) 9月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	エネルギー 対策借入 5,000億円 11/20借入		New York祝日(Veterans Day,observed) 10月の米財政収支 11月のミシガン大消費者信頼感指数速報

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
11/6 (月)	1,200	▲ 24,100	▲ 22,900	全店共通 CP買入 国債補完	▲ 1,900 ▲ 200 400	1,500	▲ 200	▲ 23,100	TB3M発行▲44000償還42600 10Y発行▲23000
11/7 (火)	1,000	1,000	2,000	国債買入 短国買入		7,100 1,000	8,100	10,100	
11/8 (水)	1,000	2,000	3,000				0	3,000	
11/9 (木)	1,000	▲ 3,000	▲ 2,000				0	▲ 2,000	流動性供給▲3000
11/10 (金)	0	▲ 9,000	▲ 9,000	CP買入		2,000	2,000	▲ 7,000	TB6M発行▲23000償還14100 交付税借入▲10500期日10500
週間合計	4,200	▲ 33,100	▲ 28,900	—	▲ 1,700	11,600	9,900	▲ 19,000	

11/6は日銀予想、11/7以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、6日にTB3M物と10Y物の発行があり、大幅な不足日となる見込み。無担保コールO/N加重平均レートは▲0.05～▲0.04%程度で横ばいの推移が続くと予想する。

レボ市場は、短国入札が予定される週半ばまでは、オファーがやや出難い状況が続くと見られる。投資家の動向次第ではあるものの、引続き▲0.100%をやや下回る水準で推移する可能性もある。

短国市場は、8日に6M物、9日に3M物の入札が実施予定となっている。相場は、引き続き横ばい圏での堅調な推移が予想されるものの、海外投資家の動向次第ではレートが上昇する可能性も考えられる。

CP市場は、7日にCP等買入オペが2,000億円で実施予定となっている。当初発表された予定から500億円減額されており、按分レートは0%に近づく展開になると推測される。また、12月のオファー金額は各回3,000億円と発表された。オファー額が然程多くないため、例年見られる12月のオペを見据えた低いレートでの積極的な買いは若干弱くなることが予想される。

主要なイベントとしては、6日の金融政策決定会合議事要旨（9月20,21日分）、9日の決定会合における主な意見（10月30,31日分）などが挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によりリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録等をお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入